

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

課題番号	17H06086	研究期間	平成29(2017)年度 ～令和3(2021)年度
研究課題名	長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析		
研究代表者名 (所属・職)	樋口 美雄 (慶應義塾大学・商学研究科・特任教授)		

【令和2(2020)年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
○	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

(評価意見)

本研究は、長寿社会と経済格差の関係に焦点を当て、長寿社会に起因する経済格差の発生メカニズム、経済格差が長寿社会での人々の暮らしや働き方、健康、社会経済の諸制度・政策、消費行動・生産行動、資産形成、結婚、出産などの家族形成、保育・教育などの次世代育成などに与える影響について、家計を追跡するパネルデータの構築・解析を通じて多角的に研究することを目的としている。

世代間移転と経済格差の動学的研究という重要なテーマに関して、長寿社会との関係に焦点を当てる形で家計パネルデータを設計・解析・拡充することで、研究を発展・進化させている。特に、①「家族票」の新設による同居家族全員の情報収集、②「第二世代調査」による成人の子供への新規調査、③基本項目・モジュール項目から成る調査項目の策定は、重要なデータ収集上の貢献である。拡充されたパネルデータを利用して、相続による経済格差や長寿社会における技術革新と経済格差の分析など、各研究班の実証分析が着実に成果を上げていることは評価できる。国際共同研究も順調に進展しており、国際的な学術雑誌にも多数の論文が掲載され、また、今後掲載予定とされているものもある。

今後は、各研究班の研究成果を総合して、長寿社会に起因する経済格差に関わる政策評価分析を進めることが重要である。パネルデータの海外への提供や特定のテーマに関する国際間比較を超えた、本研究の中心テーマに関わる国際共同研究の更なる進展も期待したい。

【令和5(2023)年度 検証結果】

検証結果	当初目標に対し、期待どおりの成果があった。
A	<p>精緻な統計的手法を用いた研究成果は多数の英語査読論文・英文書籍として公開されたり、学会賞を受賞したりするなど学術的貢献は突出している。新型コロナウイルス感染症にも臨機応変に対応し、複数回の調査に基づいた書籍を刊行した意義も大きい。一般書、新聞寄稿、セミナーなど多様な媒体を通じて研究成果を社会に分かりやすく伝えようとする姿勢も評価できる。例えば、家庭収入は教育支出には影響するが子どもの認知能力には影響しないこと、地域の高齢者施設の充実や持ち家の有無等が高齢者の居住移動に影響していることを明らかにした研究成果は政策的含意も大きい。そのほかにも、本研究の知見に基づいた雇用に関する政策提言が複数発表されていることからみても、本研究は当初の研究目的を達成していると判断できる。</p> <p>研究手法は質問紙法によって収集した家計パネルデータの分析というオーソドックスなものであるが、調査回答者の負担軽減、ルクセンブルク所得研究(LIS)へのデータ提供、二次分析利用者にとって利便性の高いデータ提供方法の開発及び精度の高い推計を可能にするウエイトの開発など国内外の他領域への波及効果も特筆すべき成果である。</p> <p>一方、5つの研究領域(ワークライフバランス、次世代育成、資産格差、財政、社会保障)の関連、各種調査によって得られた新規性・独創性のある発見、他国と比較した日本の特徴など、得られた知見の統合が明確ではなく、その点においては今後の研究に期待したい。</p>